

日本国とセネガル共和国との間の共同声明

マッキー・サル・セネガル共和国大統領は、２０２２年１２月１７日から２０日まで、岸田文雄日本国内閣総理大臣の招待により、日本国を公式訪問した。この機会に、両首脳は、首脳会談を実施し、日本とセネガルとの間のパートナーシップを強化するための道筋と手段を検討した。

両首脳は、両国が、自由、民主主義、法の支配、グッドガバナンスといった基本的な価値及び原則を共有し、これらの価値及び原則に基づく国際秩序の維持及び強化に向け協力する戦略的に重要なパートナーとして、二国間及び国際場裏における協力を一層強化することを確認した。

両首脳は、近年の国際社会におけるアフリカ諸国の役割の増大を踏まえ、開発のみならず幅広い分野で更に協力を進める必要性で一致した。

両首脳は、２０２２年８月２７日及び２８日にチュニスで開催され、両首脳が共同議長を務めた第８回アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ８）の成功を歓迎した。岸田総理大臣は、サル大統領の過去４回のＴＩＣＡＤ首脳会合への参加を高く評価した。サル大統領は岸田総理大臣に対し、アフリカの開発における日本の主導的な役割及び貢献に謝意を表明した。

二国間関係の強化

1. セネガルが発展への道を持続的に歩むという決意の下、両首脳は、特に開発、ビジネス促進及び人的交流の分野において、協力を多様化し、拡大しつつ、協力を持続的に強化すべく取り組むことで一致した。
2. サル大統領は、セネガル日本職業訓練センター（ＣＦＰＴ）への支援、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ＡＢＥイニシアティブ）、行政官の育成等を通じ、日本が長年にわたりセネガルにおいて実施している「人への投資」を重視した支援を高く評価した。この点に関し、両首脳は、新たな協力として、１００億円の円借款「教育セクターのための開発政策借款」に関する交換公文への署名を歓迎した。
3. サル大統領は、日本によるセネガルの開発への支援、とりわけユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（ＵＨＣ）の達成に向けた支援に謝意を表明した。岸田総理大臣は、アフリカでのＵＨＣの達成に向けたセネガルの取組を改めて高く評価した。両首脳は、ポスト・コロナを見据え、パンデミックの経験や教訓を踏まえ、保健分野において引き続き緊密に協力することで一致した。

4. 両首脳は、「マメル海水淡水化計画」の開始、「ダカール港第三埠頭改修計画」の完工及び「ンダヤン港（ダカール新港）における多機能港開発マスタープラン策定プロジェクト」の開始に示されるように、インフラ分野における日本の協力について、重要な進展が見られ、強化の見通しがあることを歓迎した。両首脳は、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」に沿ったインフラ整備の重要性を確認した。
5. サル大統領は、農業分野及び水産分野への支援を通じたセネガルの食料安全保障の強化のための日本の一貫した支援を高く評価した。両首脳は、違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策や海洋安全保障の重要性を確認した。両首脳は、約15億円の無償資金協力「国立水産物分析所建設計画」に関する交換公文への署名を歓迎した。
6. 両首脳は、アフリカにおける社会的課題の解決にスタートアップが果たす役割の重要性を改めて強調した。両首脳は、スタートアップを含む日本企業によるセネガルへの投資を促進する観点から、日・セネガル投資協定の交渉を含め、引き続き両国間で協力することで一致した。
7. 両首脳は、2023年に見込まれるセネガルにおける石油・天然ガス開発の開始を歓迎した。サル大統領は、TICAD8の機会に署名された両国の企業間の覚書を含め、セネガルにおける日本企業の積極的な活動を高く評価した。両首脳は、石油・天然ガス・鉱物資源を含む天然資源の開発や食料安全保障の強化等に関し、セネガルにおける日本企業の活動を後押しすることで一致した。
8. 両首脳は、日・セネガル投資促進経済委員会（経済委員会）を通じた二国間ビジネス環境改善のための取組の継続を高く評価した。サル大統領は、日本貿易振興機構（JETRO）を始めとして、日本の投資促進に携わる関係者の関与を一層活発化させることの重要性を強調した。
9. 岸田総理大臣は、人類社会の将来のビジョンを促進する2025年大阪・関西万博へのセネガルの参加を歓迎した。
10. 両首脳は、2026年にダカールで開催されるユース・オリンピック競技大会の開催に向けて協力していくことを始め、文化、スポーツ、学術分野を含む幅広い交流を通じて、両国の相互理解を促進する意思を確認した。

国際場裏での協力

- 1 1. サル大統領は、岸田総理大臣が、T I C A D 8において、日・アフリカ間のパートナーシップ強化のため、官民あわせて今後3年間で総額300億ドル規模の資金を投入すると表明したことを高く評価した。両首脳は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバル・ファンド）への今後3年間で最大10.8億ドルの拠出及びアフリカ開発銀行の緊急食糧生産ファシリティとの協調を通じた3億ドルの食料生産強化支援についての日本による重要な表明を評価した。両首脳は、T I C A D 8におけるコミットメントの全面的かつ効率的な実施の重要性を強調しつつ、引き続きT I C A D プロセスにおいて協力していくことを確認した。
- 1 2. 岸田総理大臣は、サヘル地域を含むアフリカの平和と安定の実現に向けたサル大統領及びセネガルの貢献を高く評価し、2022年10月24日及び25日に開催された第8回「アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム」の成功を歓迎した。これに対し、サル大統領は、同フォーラムの開催に対する日本の継続した貴重な支援に謝意を表明した。両首脳は、アフリカの平和と安定が、国際社会全体の平和と安定にとって極めて重要であることを認識した。岸田総理大臣は、日本が2023年1月からの国連安全保障理事会非常任理事国としての任期においてそのために尽力する旨表明した。サル大統領はこれを歓迎し、両首脳はこの分野において協力を継続することを確認した。
- 1 3. 両首脳は、新型コロナ・ウイルスのパンデミックが国際社会の平和及び人間の安全保障にとって脅威であるとして、ワクチン製造、研究及び能力強化の活動を含む医薬品へのアクセス改善のための両国間の協力の必要性を強調した。この関連で、サル大統領は、ダカール・パスツール研究所が実施するM A D I B A（アフリカにおける疾患免疫及び自律性確立のための製造）プロジェクトに対する日本による国際金融公社（I F C）を通じた資金支援を歓迎した。両首脳は、この分野における協力を継続することで一致した。
- 1 4. 両首脳は、アフリカの経済的強靱性を可能にする自由で開かれたかつ公正な国際経済システムの重要性を確認した。また、両首脳は、持続可能な経済発展の基礎として、マクロ経済の安定性等の国際ルール・スタンダードを遵守する健全な開発金融が重要であることを強調した。
- 1 5. 両首脳は、一貫した、より開かれた、透明性の高い、かつ包摂的な多国間主義の基本的価値を認識した。その結果、両首脳は、国際秩序の根幹を成すのは国連憲章を含む国際法並びに全ての国の主権及び領土一体性の尊重であるとい

う原則に基づき、世界の平和と安定を維持するために共に取り組むとのコミットメントを新たに継続することを確認した。また、両首脳は、全ての国が国際法に従って紛争の平和的解決を図らなければならないことを強調した。岸田総理大臣は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた日本の強固なコミットメントを改めて表明し、サル大統領はこのイニシアティブに好意的に留意した。

16. 両首脳は、経済的威圧に対する懸念を表明し、経済的威圧等の新たな課題に対応すべく国際経済秩序を強化することの重要性を強調した。
17. 両首脳は、ウクライナ情勢について深刻な懸念を表明した。この点に関し、両首脳は、対話と国際法の原則の尊重を通じて、平和、安全及び安定を保全することの重要性を強調した。
18. 両首脳は、ウクライナ情勢が世界経済に甚大な打撃を与えており、破壊的な経済社会的影響を有するものであるとの認識で一致した。この点に関し、両首脳は、当該情勢によって悪化している世界規模での食料及びエネルギーの供給不足及び価格の高騰をめぐる状況を解決するために、共に取り組む意思を確認した。
19. 両首脳は、国際法、特に、国連海洋法条約（UNCLOS）を尊重することの決定的な重要性を確認した。
20. 両首脳は、多国間主義及び国際的な正統性の重視を確認した。両首脳は、国連安全保障理事会の改革が、包括的で、透明性があり、バランスのとれた方法で取り組まれ、拒否権の問題を含む5つの主要論点全てに対処すべきであることを想起した。また、両首脳は、エズルウィニ合意及びシルテ宣言に記されているアフリカ共通ポジションに沿ってアフリカが国連安全保障理事会において完全に代表されることへの支持を改めて表明しつつ、国連安全保障理事会の改革を加速させるために協力していくことを確認するとともに、文言ベース交渉の開始に向けて政府間交渉を進展させることの必要性を強調した。
21. 両首脳は、戦争の惨禍から現在及び将来の世代を救い、全ての人が経済的・社会的に発展する国際社会を実現するために力を結集するとの決意を改めて表明した。この観点から、両首脳は、国連憲章の原則の擁護を通じて、国際社会における法の支配を推進するため、緊密に連携することを確認した。
22. 両首脳は、核兵器の使用がもたらす壊滅的で非人道的な結末を認識し、その

理解が核兵器の完全廃絶の追求を支えるものであるとして、「核兵器のない世界」の実現に向けたコミットメントを確認した。両首脳は、国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石であり、原子力の平和的利用を継続するための不可欠な基盤である核兵器不拡散条約（NPT）を維持・強化することにコミットした。

23. 両首脳は、全ての大量破壊兵器、全ての射程の弾道ミサイル及び関連の計画の、完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄の実現に対するコミットメントを改めて表明しつつ、北朝鮮による、進行中の核兵器及び弾道ミサイルの開発を非難した。両首脳は、北朝鮮に対し、関連する国連安保理決議の下での義務を遵守することを求めるとともに、国際社会による国連安保理決議の完全な履行の重要性を強調した。また、両首脳は、北朝鮮に対し、日本人拉致問題を即時解決することを求めた。
24. 両首脳は、人類共通の課題である気候変動対策の重要性を確認し、世界の脱炭素化に向けて協働することで一致した。その観点から、両首脳は、2022年8月の日・セネガル間の二国間クレジット制度（JCM）の構築に関する協力覚書への署名を歓迎した。
25. サル大統領は、アフリカ連合（AU）の議長として、AUのG20への加盟に対する日本の支持を要請した。この点に関し、岸田総理は、近年の国際社会におけるアフリカ諸国の役割の増大を踏まえ、日本の支持を表明した。
26. 最後に、サル大統領は、日本滞在中に大統領及びその代表団を温かく迎え入れた日本国政府及び日本国民に対し深い感謝の意を表明するとともに、岸田総理大臣に対し、セネガルを公式訪問するよう招待した。岸田総理大臣は、サル大統領に対し、訪問への招待に謝意を表明し、その日程と形式については外交ルートを通じて検討することとなった。

2022年12月19日、東京